

大学における教養教育を考える (その2)
— 「現代社会と人 A・B」の授業実践の検討を通して—

松本里香^{*1} 滝沢利直^{*2} 重光由加^{*3} 小沢一仁^{*4}

A Review of Liberal Arts Education at a University level through an Omnibus Lecture series “Modern Society and People A & B” (Part 2)

Rika Matsumoto^{*1} Toshinao Takizawa^{*2} Yuka Shigemitsu^{*3} Kazuhito Ozawa^{*4}

Part 2 as well as Part 1 reviews Liberal Arts Education at a University level through an Omnibus Lecture series “Modern Society and People A&B” which we offer at Tokyo Polytechnic University. Matsumoto describes her lecture in Chapter 1. She expects her lecture will make students motivate to study science and technology. Accordingly, she aims at introducing current energy crisis which we are facing to students and making them to consider it. As a result, they discuss solutions for the problem with a full understanding of basic knowledge about the issue. In Chapter 2, Takizawa’s lecture on “Winner vs. Loser and Human Empathy” is introduced. He focuses on the fact of unequal society in current Japan. The inequality has come up from neo-liberalism and reduced government relaxation. It is not easy to redress the inequality. It is because we need to create safety-net for tax funds which aims at recognition of right to exist. He also argues that liberal arts education at a university level should target to foster the capacity for imagination and social skills. Lecturers at a university level are also required to fully understand the principles of equal rights and liberty. Finally, he argues liberal arts education should aims at acquiring skills and strategies which lead to “resistance” in order to promote occupational meaning of education. Shigemitsu, in Chapter 3, picks up the aspect of teaching language skills in this lecture series. She employs the idea of Common European Framework of Reference for Languages. She evaluates students’ reports and finds most of them are A1 and A2 levels although they write it in L1. She concludes that students should know the basic writing rules and how to put their idea into words in advance. The Chapter 4 shows that this lecture series has received high evaluation. It can be said that it brings educational effectiveness to the students. The contents of this lecture series exemplify connections between modern society and their research areas and cover a wide range of research areas. Finally, this paper contemplates the best form of liberal arts education at a university level.

*1 東京工芸大学工学部基礎教育研究センター准教授 第1章担当

*2 東京工芸大学工学部基礎教育研究センター教授 第2章担当

*3 東京工芸大学工学部基礎教育研究センター准教授 第3章担当

*4 東京工芸大学工学部基礎教育研究センター准教授 第4章担当

2010年9月16日 受理

はじめに

大学における教養教育を考える（その1）に続いて、（その2）において、大学における教養教育はいかにあるべきか、「現代社会と人A・B」という教養科目（本学では人間科学科目とされる）における授業実践を通して、教養教育のあり方を検討することを目指す。

第1章以降においても、引き続き、「現代社会と人A・B」における授業実践をそれぞれの担当者が提示する。最後にまとめとして、「現代社会と人A・B」の授業実践を通して、大学の教養教育のあり方を議論する。

第1章 10年後のエネルギーは足りているか （担当：松本里香）

1. はじめに

現在、我々人類は深刻なエネルギー問題に直面している。産業革命以降、人類の消費するエネルギー量は膨大に増加した。さらに、そのエネルギーの大部分を石油等の化石燃料に依存しているため、常に枯渇や国際情勢に関する問題を抱えている。しかし、我々はこの便利で快適な生活を捨てることは出来ないだろう。ならば、エネルギーを恒久的に確保し続ける手段を見つけなくてはならない。

「工学」は、このようなエネルギー問題の解決に不可欠な学問である。よって、工学部生にはエネルギー問題に関して、常に高い問題意識を持っていて頂きたい。よって、本授業では、我々が直面しているエネルギー問題を最新のデータを交えて紹介することで、学生一人一人の当事者としての問題意識を高め、「工学」を学ぶ動機付けとなることを目指す。さらに、得られた知識や情報に関して自分なりの分析および考察を試みる事が重要であると考え、本授業ではエネルギー問題の基礎知識を提供するだけではなく、「では、誰がその解決策を探すのか？」といったような問いかけも行う。

2. 授業方法

授業の前半はエネルギーの基本事項を概説した。具体的には、エネルギー問題認識度チェック（資料

1）と題したクイズを1問ずつ学生に問いかけた後、最新のデータを提示しながら解説を行った。授業後半では「認識度チェック結果の自己評価」や「これまでのエネルギー問題への関心度やその理由」を尋ね、小課題として提出させた。さらに、学期末のレポート課題として、「原子力を主軸とし、新エネルギーも強化する」という現在の日本政府のエネルギー政策についての賛否を問うた。この際、学生自らが考えることが全ての始まりであるので、どのような意見であっても内容は非難しないという評価姿勢を伝えた。

3. 授業結果と考察

3.1 小課題より

小課題は受講生全員が提出するため、エネルギー問題への関心の有無はおおよそ半々であった。「今日初めて知り、危機感を持った」という意見も少なくない一方、「高校で同様の授業を受けたので知っていた」という学生も目立つようになってきた。ただし、知識として知っていることと、関心度の高さは必ずしも比例しなかった。学科間では、建築学科や生命環境化学科の学生の関心度が高い傾向があった。建築学科の学生の中には、省エネ住宅の開発に関わりたいたいといった具体的な内容も見られた。

本授業の効果が全く見られなかった例もある。「危機感はあるが自分には何も出来ない、きっと誰か賢い人が解決してくれる」といった正直な本音も僅かに存在した。このような学生に対しては、工学を学ぶための動機づけだけでは不十分であり、自信を持つための基礎学力の養成も必要であると考えられる。

3.2 学期末レポートより

学期末レポートは複数のテーマからの選択式なので、比較的関心度の高い学生の意見となる。ここでは日本政府のエネルギー政策についての賛否を問うたのだが、反対、消極的賛成、および、積極的賛成がほぼ同数であった。反対派は「原子力の危険性」を危惧し、消極的賛成派は「原子力は避けたいが、代案がない」と悩む。一方、積極的賛成派は「原子力の危険性は低く、環境にもやさしい」と訴えた。

しかし、残念ながら多くのレポートは授業中に提示したデータやインターネットで調べた情報を列挙することに重点が置かれており、それらのデータ

や情報を自分で分析・考察した内容はきわめて少なく、浅かった。例えば、「解決に向けて努力しなくてはならない」といったスローガンのみのものや、根拠を示さずに「太陽光等の新エネルギーを使えば良い」と主張するだけのものも多かった。

次に、自らの分析や考察が行われた例を紹介する。

①原子力をイメージだけで反対するな。

積極的賛成派である学生が反対派の友人らに、反対理由である原子力の危険性について質問したところ、答えられる者がいなかったということだ。つまり、「原子力＝危険」といったイメージが刷り込まれていて、そのイメージだけで反対しているに過ぎないのではないかと指摘している。この指摘は本授業の目指す目標と通じるころがある。

②エネルギーを増やす前に無駄をなくせ。

エネルギーの確保だけに目を向けるのではなく、省エネ技術をもっと発展させてはどうか。さらに、現在利用できずに捨ててしまっているエネルギーを有効利用する技術を発展させようというものである。これは工学部生として優等生的な意見であろう。実際に多くの研究者がこれらの課題に取り組んでいる。

③一次エネルギーの電力化を見直せ。

現在、石油等の一次エネルギーの半分近くは電力に変換して使われているが、この学生は、この点に疑問を投げかけている。電気は便利なエネルギー形態ではあるが、電力への変換によりエネルギーロスが生じる。電力に変換しないで、そのままの形で利用すれば、利用可能なエネルギー量は増大するはずであると主張している。これは筆者が最も感心した意見である。本授業はこれまで4回行ったが、この点に着目した意見はこの1件だけであった。

以上の例は、一般的には、どれも有り触れた意見であることは否めない。しかし、エネルギー問題に接したばかりの学部生のレポートとしては十分評価できる。

4. 今後の課題

本授業において、エネルギー問題に関する基礎知識や問題意識はある程度提供できたと思われるが、そこから自分の意見や判断を導き出すところは達成できていない。その主な原因はレポート課題のテーマが不適切であったと考えている。授業中に提供

した情報だけではレポートで期待される分析や考察を行うことは難しい。そのギャップは各自の情報収集や勉強により埋めることを期待したが、実際にできていた者は少数であった。今後、授業内容または課題の再考が必要である。例えば、オートバイや車を利用する学生の多くが、ガソリン代の高騰に直面してエネルギー問題を意識するようになったと答えている。つまり、彼らにより身近な問題からの導入が有効と考える。

5. おわりに

工学とは「解決が必要な課題」や「実現を目指す課題」に向かう実学である。しかし、そのような解決すべく、実現すべく課題の多くは特定の一専門分野だけで解決・実現できるものではない。本授業のエネルギー問題もその一例であろう。筆者自身も専門はエネルギー学ではなく材料化学であるが、材料化学者の立場で日々エネルギー問題と向き合っている。よって、工学部の自然科学分野の教養教育としては、本授業のように工学部全般に共通する課題を学生に紹介し、工学を学ぶ動機づけを行うことも、数学・物理・化学等の自然科学の基礎を教授することと同様に重要な役割であると考えている。

資料1：エネルギー問題認識度チェック

(下線部分を隠して、穴埋め問題にしている。)

①1965年のエネルギー消費量は原油換算で約1億kLであったが、2003年では約4億kLに達している。産業部門、民生部門および運輸部門の部門別にみると、伸びが大きいのは民生部門と運輸部門である。②現在の一次エネルギー供給に占める各エネルギー源の割合は、次の通りである。石油50%⇒石炭20%⇒天然ガス14%⇒原子力9%⇒水力4%⇒新エネルギー等2%⇒地熱0.1%。③現在の日本のエネルギー自給率は約4%である。④一次エネルギー供給に占める電力の割合(電力化率)は、1970年では約26%であったが、現在は約42%である。今後、この傾向は強まると予想される。⑤現在、世界の一次エネルギー使用量の約90%が化石燃料である。⑥現在のエネルギー資源の可採年数は、石油が約40年、天然ガスが約67年、石炭が約192年、ウランが約85年と予測されており、石油が最も短い。⑦

化石燃料は便利であるが、枯渇や、燃焼時に二酸化炭素を発生するなどの問題点も多い。⑧現在、主要国の中で一次エネルギー需要量が最も多い国は、アメリカで全体の23.6%を占める。日本は約5.2%で4番目である。⑨現在、1人当たりのエネルギー消費量がダントツで高い国はアメリカとカナダで約8t/人・年（石油換算）である。日本は約4.1t/人・年である。先進国の平均は4.7t/人・年であり、発展途上国の平均は約0.76t/人・年である。⑩2003年の世界のエネルギー需給量は、現在の約1.6倍と予測されている。また、21世紀末では現在の3倍になるという予測もある。

第2章「勝ち組・負け組」と「人情」 （担当：滝沢利直）

1. 授業内容：

（1）新自由主義的な施策動向のなかで規制緩和や自己責任の傾向が小泉政権以降に見られた。日本の経済格差が拡大を見せているかどうかについて、印象論からだけで議論することを避けて、複数の資料を示した。規制緩和や成果主義などの企業の変化、構造改革が格差を助長させているという指摘をしている資料を提示した。規制緩和が、厳しい競争に晒された人々がいる状況を生んだこと、また、同時に消費者が恩恵を受けた状況を生んだことも紹介した。そして、「その日暮らし」を強いられて漂流的な毎日を送っている若年層の事例、給食のない学校での昼食が弁当箱に食パン1枚の子供の家庭の事例等を提示して、格差社会における生活の窮乏を伝えた。教育においても家庭の貧富の差が子ども達の学力格差と一定の相関関係をもつことが指摘されていることも紹介した。

（2）貧富の格差が大きい世代と言える若年層に対して、教育や雇用の充実の必要を示した。「ニートやフリーターに『負け組』のレッテルを張っても、なんの解決にもつながらない。働くことの意味を学校や社会で教え、同時に雇用の場を増やしていく地道な取り組みが必要だ。」（毎日新聞2006.3.31より）例えば清田瞭は、いくつかの調査によると格差は若い時期から存在し、その後も拡大しながら、人生の終章に際して、生涯賃金や年金或いは、資産

の差の形として顕在化すると、指摘している。更には、「あまりに大きな較差は問題であると誰もが思っても、【結果の平等】を保障することはできない。社会として整えるべきは【機会の平等】であり、性別・年齢による差別を排除するなど限りなくこれを保障することである。さらに欠かせないのは【敗者復活】の考え方だ。努力して成功した人が報われる社会をつくることが重要である。」と論じている。彼は、全ての人に機会が平等に与えられ、失敗した人にも復活の希望と挑戦する勇気を与えることができる活力ある社会を構築することこそが我々の重要な使命であると、自覚の促しをしている。同時に、このような社会の硬化・固定化を防ぐためには、【一連の構造改革及び規制緩和】を今後も避けて通ることはできない。」とも論じている。

（<http://www.dir.co.jp/publicity/column/060407.html> 参照）

（3）この清田の観点から格差を是正する方策提案はたやすいことではないが、生存権保障をするために税金の配分のあり方とセーフティネットの構築が目指されなければならないことを伝えた。その施策として各自治体の未就職支援（特に、新卒未就職者に対する支援例）を紹介した。さらには、様々なセーフティネットの構想案を出している人たちの提案を紹介した。（例：貝塚啓明中央大学教授の提案）また、地域社会や家族の結びつき、企業の終身雇用が崩れ始める前のシステムを前提とした施策にも限界があって、新たに「社会的包摂」という切り口で格差拡大による不安と孤立を防ぐという考え方も提示した。（例：炭谷茂・前環境事務次官）炭谷自らが住民とグループをつくったり個人活動によって断絶を縮めていく手法で活動している。ビジネス手法を用いながらも公益も達成している成功事例もあるのだ。彼はここに新たな「公」の成立の可能性を示している。また、NPO法人「自立サポートセンター・もやい」事務局長の湯浅誠（多くの本学学生が湯浅の活動について知っていた）は、「すべり台社会」として今日の格差状況を捉えている。「いまは、少し踏み外しただけでもすぐ貧困のどん底まで滑り落ち、なかなかはい上がれない」という状況を言う。（朝日新聞 2008.4.30）ここには、現代は自己責任だけを問う時期ではないという社会構造の理解をする必要があるという考え方があ

る。

(4) 格差が拡大していく昨今のこの経済動向について、数学者藤原正彦の考えも提示した。彼は、極端な競争と自己責任の市場原理で経済活動が展開されている状況にたいして、日本がかつて品格として保持していた「惻隱の情」の蘇生を提案している。日本人が古来から持つ「情緒」「人情」、或いは伝統に由来する「形」を見直していこうという提案である。「論理」とか「合理」を「剛」とするならば、「情緒」とか「形」は「柔」である。日本人のもつ情緒とか形とは、自然に対する繊細な感受性である。この蘇生である¹⁾。しかし、これに対して、この情だけで経済活動が展開できるほど甘くはないという経済活動の実践者たちの反論も紹介した。

2. 学生の課題作文：〔本講義「勝ち組・負け組」と「人情」を聴いて私が考えたこと〕

*今日の講義を聞いて思った事は、自分もしかしたら負け組の方に入っているかもしれないということです。負け組が、高度な学歴や貯金の有無によって決まるなら、そういう人が負け組と呼ばれるなら、自分はその部類です。しかし同時に、自分はそんな風にだけは思いません。勝ち組にしようが負け組にしようが、最終的には人生を楽しんだ方が勝ち組だと思うからです。どんなに勉強が出来ても、そしていい企業に入ってお金があっても、ただ働く事がすべてではないし、そんな人生はつまらないです。(中略)ただ格差を無くす環境づくりは大切かと思いました(1年、男子学生)。

*最近の私の不安は、就職先が決まる事が出来るかどうかである。就職率が下がっている中で、私たちの年代が一番の氷河期とも聞く。一年上の先輩でも就職が決まらないという人もいます。こんなことを思っている中、今日の授業を聞いていて、自治体未就職の新卒支援があると聞いて驚いた。神奈川県では、高校卒業者を最長1年間、県立高校などで教員補助者として雇用があった。私はこういう支援に頼るつもりはないが、とても関心を持ちました。(中略)最近の世の中は、いろいろと悪循環していると思います(3年、男子学生)

*勝ち組・負け組とか言われる中で自分はそんな事

だけでは個々人の良いところはわからないと思う。学歴や収入だけで、できる人・できない人と決めつけるとしたら、それはいけないことだ。人にはそれぞれすばらしいところがあるから、肩書は飾りにすぎない。しかし、なんだかんだと言っても、社会は厳しい。努力が報われない事や理不尽なこともたくさんある。大人たちは若い人の芽をつまないで、伸ばしてほしい。また、若い人も甘えないで一生懸命にがんばっていけばきっと良い方向に向かうとも思う(1年、男子学生)。

*平等とは・・・?格差社会を是とすることによっても「良い格差」が生まれるとしたらそれは理想だが、実際は下層はあきらめて競争することを止めてしまうのが現代社会です。希望格差ですね。(中略)夢や希望を追い求めている人を馬鹿にしているわけではないのですが、やりたい仕事がないのが今の自分です。(中略)夢の追求ができる国に期待しています。また、回りの人々が支え合うことによって格差が消えていくものだと思います(1年、男子学生)。

学生たちの作文からして、格差社会に対する関心の温度差があるし、考察の観点や生活観や幸福観も多様であった。「自分の就職活動をめぐってすこしばかり不安が出てきた。」「政治家達にもっといろいろなことを試みてほしい。」「若者が頑張れねばならないとしても、救いようのない大きな格差の問題には、国がどんどん新しい政策を考えてほしい。」という積極的な要望をもつ学生と、「自分の日々の暮らしの中でこの格差を必ずしも実感していない。」という率直な内省を示す学生もいた。更には、「希望格差と貧富の差が相関関係をもっているのか。特に僕たち若者にほんとうにそういうことがあるんだろうか。」と問いをもち続ける学生もいた。

3. 今後の課題について

『世代間格差ってなんだー若者はなぜ損をするのか?』において城繁幸、小黒一正、高橋亮平らは、人生の前半のリスクは、若者の所得格差にも表れていると今日の状況を診断している。所得格差の大きさを示すジニ係数を年齢別に見ると、30歳未満の経済格差が拡大していると実証的に示している。こうした状況の中では、社会保障についても高齢者向けの政策だけでなく、「人生前半の社会保障」が必

要になってくる。労働、教育、子育てなど若者向けの社会保障支出をEU並に引き上げていくことで、世代間の格差を是正していく必要があると述べている²⁾ (p. 181 参照)。「滑り台社会」と言われている今日に生きる本学学生に当事者意識をもって更に理解してもらえるかどうかを絶えず見つけていかなければならない。そのための教材研究を筆者は更に深めていかなければならない。また、今日のグローバルに変動激しい社会において〈新しい公共を担う人〉の育成も視野に入れて授業を進める課題もある。そのためには来年は、次の内容も提示していく必要がある。即ち、広井良典が『「創造的福祉社会」の構想－資本主義・社会主義・エコロジーの交差とコミュニティ』で示す観点である。つまり、「過剰の抑制」と「富の再分配」である。生産過剰によって生まれた貧困の構造の改変が要請されているのである。広井は、「社会的セーフティネット」を歴史的にみると、事後的→事前的になっていると解析している。A生活保護（公的扶助）のセーフティネット→B社会保障のセーフティネット→C雇用というセーフティネットである。救貧救済の事後的再施策から防貧的な施策、雇用を拡大した予防的・事前的介入としての施策の歴史である。そして、市場経済そのものが成熟・飽和しつつあるなかで市場経済を超えた領域（コミュニティ）を含むセーフティネットが求められているという。それは、①事後から事前へ（＝人生前半の社会保障）②フローからストックへ（＝ストックに関する社会保障）③「コミュニティ」そのものにさかのぼった対応と政策統合にその具現化の方向を示している。そして①に関しては、若年層における「生活のリスク」に対応する保障という発想が要請されているという。また、各人が人生のスタートラインに等しく立てる状況を作り出していかなければならない。広井は言う、「『個人のチャンスの保障』ということは単なる自由放任によって実現されるのではなく、一定の制度介入が必要になってくる³⁾。」(p. 31)、と。そしてこの提唱の背面には、「市場経済を超える領域」を想定しているのである。つまり、ケア、コミュニティ構築、自然保護といった貨幣に換算することが困難な領域である。この領域が資本主義の社会に自立的に機能するかどうかを要点となってくるのである。

4. 教養教育について

教養とは、広井の提案する形での社会参加を自立的に行うための想像力や社会力をもって自分と社会の関係を構想していける力であるとも言える。大学の教養教育はこの想像力や社会力を育てていくことも求められていると思われる。その際に、政治哲学としての平等と自由の原理を大学教員である筆者がどこまで深く了解しているかが問われる。その意味で、今回の「現代社会と人」の授業において学生の権利意識と不平等への真摯な問いかけや相互承認の可能性への問いかけを鼓舞したかどうか。

また本田由紀は、工業高校等の調査研究を深めた教育社会学の知見を基盤にしながら若者に対して社会が果たすべき責任とは、「教育の職業的意義」を高めることだと指摘している。本田は、教育の職業的意義を高めるということは、「抵抗」と「適応」の為の手段を修得することであるという。前者は、働く者すべてが身につけておくべき、労働に関する基本的知識、後者が個々の職業分野に即した知識やスキルだという。前者は理不尽な要求や状況に対する抵抗であり、後者は仕事の世界への適応の手段である。両者は両輪として教育による形成がまたれるという⁴⁾ (p. 11 参照)。本田のこの指摘を踏まえるならば、「現代社会と人」を始めとして教養教育は、「抵抗」に繋がる諸力の形成も目指されると言える。

第3章 言語技術能力習得の場としての「現代社会と人」

(担当：重光由加)

本節では、「現代社会と人」が言語技術習得の場と位置づけた場合の留意点を考察するために、学生が提出した課題をCEFRのCan-do-listに照らし合わせて分析する。田嶋⁵⁾は、言語技術能力とは「情報を取り出し、解釈し、自分の考えを組み立て、判断する能力」と定義している。根幹には西洋文化に根ざした考え方があり、日本人の日常生活ではあまり重視されてこなかった側面と言えるが、大学というコンテキスト、グローバル化のビジネスの世界で求められる能力に他ならない。「現代社会と人」の受講の際に求められる言語技術能力は、講義内容を

理解する能力と、講義内容を基に各自の考えをまとめるライティング能力である。理解する能力はこの講義中に検証することは困難なので、本節ではライティング能力に注目する。

1. ライティング能力の客観的測定に関する先行研究

ライティング能力の評価の研究で重視されるのは、内容、構成、語彙、文法、表記の評価と使用語彙の多様性である。Narita & Sugiura⁶⁾は第二言語能力について、また、堀江・生田⁷⁾は母語話者の母語のライティング能力を分析した。中でも、語彙の多様性は言語能力の高さの指標となる傾向を示した。

本節では、言語記述習得能力を客観的に図る目安として CEFR (Common European Framework of Reference for Languages) の Can-do-list を参考にしたい。CEFR はヨーロッパの言語教育のシラバス、カリキュラムのガイドライン、試験、教科書等々の向上のための共通基盤となるものであるが、その膨大な参照枠にある Can-do-list (能力記述文) は実際に 3000 人ほどの調査対象者の言語能力の分析結果をもとに作られた基板である。

Can-do-list で一般的なライティング能力は以下の通り段階的に区分されている。ここでは読者のいる書く産出活動を中心に Can-do-list の概要を提示する。

- A1 簡単な単文、語句が書ける。
- A2 接続詞を用いて文をつなげることができる。
- B1 身近な話題なら一貫性のある文章が書ける。
- B2 関心のある様々な分野に関して、様々な情報や考えを整理し評価し明瞭で詳しく論ずることができる。
- C1 複雑な内容について構成のしっかりした文章を書く事ができる。重要な観点を取り入れ、必要な情報を加え、理由付けも行ない、論点がぶれずに結論をまとめることができる。
- C2 複雑な内容を適切で効果的な表現を用い、読者に論点がわかるように適切な文体で論理的で明瞭かつ理解しやすい文章が書ける。(Council of Europe, 2001, 重光訳 (要約))⁸⁾

A レベルに関しては、母語では起きないとも考えられるが、文章能力の低い評価を得たものには、母

語であるのかかわらず、話ことばの使用、漢字の誤字など明らかな間違いがあることが堀江 5) により指摘されている。

このように Can-do-list は一般的に外国語教育で利用されるため、母語による言語技術能力を測るのには適合しないところもあると思われる。しかし、C2 が母語話者並の能力であるので、かなり高い能力の習得が求められていることになる。特に、本節で焦点をあてているライティング能力の場合、母語であっても学習しないと身につかない。特に、A レベルに関しては、前述の堀江 (2009) にもあるように、誤字や不適切なコロケーションができない日本語話者も含まれる⁹⁾。

2. 講義の概要

本節で分析する課題は以下の講義に関する。

日時：2009 年 12 月 15 日 (火) 5 限

対象：東京工芸大学工学部生 (選択科目)

タイトル「多文化社会環境での生き方」

受講者：58 名

課題提出者：19 名

講義内容：現在の日本の多文化社会の現実を講義し、言語と文化の関係を語用論の知見から解説した。また、異文化間コミュニケーションの分野で一般に言われている、世界の主な文化と価値観の分類について説明し、自分はどの価値観に基づいて生活しているかを考えさせた。その際、どれが日本で見られる価値観と近いと言われているかは述べなかった。小課題：自分の価値観がどの文化の価値観と似ているかを分析させ記述させ、さらに自分の価値観が多文化社会でどのように有効であるかを論じさせた。課題：「異文化間コミュニケーションで問題が生じやすい理由」

3. 学生の課題の分析

講義中での課題はでは二つの目的がある。一つは、自分の価値観を分析させ具体的な項目を文書化することである。これは CEFR のライティング能力の Can-do-list では B1 レベルの能力があれば書けると考える。もう一つは、自分の価値観が多文化社会でどのように有利であり、どのように不利であるか、また、そのような価値観をもった場合、何に留意し

て生活すべきかを論じさせた。これは多文化社会とは何かを想像する力、その中で各自がどのように生きていくかを予想する力が必要となる。CEFR の B2 レベル以上を必要とすると思われる。

学生の課題の多く（約 70%）は、漢字や句読点の不使用、書き方の規則の逸脱、話し言葉による記述、主部と述部の不一致など A レベルの評価を越えない文章であった。また、自身のことが客観的に分析できない学生も多かった。一方、B レベルの文章が書けた課題は高く評価した。特に優れていたと思われるものは、段落ごとに主題がまとまり、それぞれの段落に主張（topic sentence）があり、最後に結論または総括へと一貫した流れで論じている。

B2 レベルの学生の小論文の書き出しの抜粋を例示する。

「まず私の文化傾向は低文脈傾向にあり、直接意見を言い、上下関係にはこだわりがなく（中略）マニュアルが決まっていなくても行動ができることでした」

これは、自身の文化価値を分析から始めているが、続いて、この傾向にあてはまる自身の行動から例を列挙し、異文化と接するときには有利に働く点を述べていた。内容に正解、不正解はないが、高文脈傾向が高い日本文化の考え方が多文化社会で不利になるのではないかということを示唆する論に説得力があった。次の例は、多文化社会の中での自文化の重要性を論じたものである。言語と文化の結びつきに関する講義内容の理解が深いと判断される。

「多くの文化と接するにあたって自分を見失ってはいけなくて心がけるべきである。ただ異文化を軽視してはいけなくて事実である。自文化というもの理解できれば異文化と接した時（ママ）自文化と違うところや学んで行こうという考えを持つことによって（ママ）楽しく接することができると思う」

課題については、講義の概要を明快にまとめ、文化価値観、異文化に対峙する気持ちを適切に論じ、多文化社会での生活の鍵概念を理解できていることが明らかにされている小論文もあった。しかしながら、事前に注意をしたにもかかわらず、原稿用紙の使い方、誤字脱字、また文章量も含めて A レベルの範囲にとどまるものが多いのは残念だった。

4. 本節のまとめ

本節では CEFR の Can-do-list と照らし合わせて、講義での課題を分析したが、言語技術の観点からの留意点として以下のものがあげられる。第一に、文書の書き方、きまりなどは徹底して指導する。大学入学前の既習事項であるのだが、繰り返し指導することによって定着を図ることが大切である。文章の内容がある程度まとまっても、このような基礎ができていない場合は、読者に内容が届かない。第二に、自身の考えを言葉にすることも必要である。何を伝えたいのか、そのためにはどの語を選択すればよいのかを意識させることである。最後に、読者の存在を意識させることである。第一、第二の点の本質がここにあることが理解できるだろう。

本講義は言語技術能力指導を本来の目的とはしていないが、概念を言語化するという作業の中で充分その役割を担っているといえる。

第 4 章 まとめ

担当：小沢一仁

1. 授業評価アンケートの結果から

（その 1）と（その 2）を通して、授業実践の検討において、各担当者はそれぞれの自分が持っている学問の専門分野と現代社会を生きる学生との接点をテーマとして探し選択し提示していることが講義全体として適切であったかどうかを、学生による授業評価アンケートから見てみる。

まず、「現代社会と人 A」の今年度前期評価についてみる。76 名の回答者による 5 段階評価において、「授業内容のレベル」では、3.4（5 が最も難しい）であり、「授業内容についての興味や関心」は、3.9（5 が最も高い）であり、「総合評価」については 4.0（5 が最もよい）であった¹⁰⁾。

続けて、「現代社会と人 B」の昨年度評価についてみる。52 名の回答者による 5 段階評価において、「授業内容のレベル」では、3.4（5 が最も難しい）であり、「授業内容についての興味や関心」は、3.9（5 が最も高い）であり、「総合評価」については 4.1（5 が最もよい）であった¹¹⁾。

これらの結果は、それぞれの講義についての評価

ではなく授業全体を通してのものであるが、この講義の授業内容のレベルもほぼ適切であり、学生の興味や関心の喚起が効果的であり、授業全体としてもほぼ高い評価を受けたということが推測できる。

2. それぞれの学問の専門分野と現代社会との接点という内容について

(その1)と(その2)を通してテーマの内容について全体を通してみると、それぞれの学問分野と現代社会との接点とは、一点ではなく、重なり合う領域であり、ある程度幅があることが示されたといえる。

その重なり合う領域とは、二つの極つまり、学問分野の専門性の高い極と現代社会の日常性に高い極の間に展開するものであると考えられる。また、この二つの極の間の幅広い領域において、日常性が高い極に近い内容であっても、新聞の記事のようなものから、専門外の素人の素朴な質問が専門家において答えることが難しいものまであり、いずれにしてもテーマとして取り上げる際には、高い専門性が背景として授業者に求められることが示されたといえる。

大学における教養教育は、小中高等学校のように学習指導要領において規定されているものではなく、授業者が自らその学問の専門性を背景に、本論に示されたように創意工夫において選択されるものである。このように、授業者の高い専門性と創意工夫によって、大学の授業内容が支えられていることができる。

3. 大学生の学びと教養教育について

溝上は「大学生論」の中で、現代の大学生において「学ぶこと」がより重要となっており¹²⁾、学生自身がそのことを自覚すべきであると述べている¹³⁾。

大衆化した大学の時代であるからこそ、「学ぶこと」の大切さを、専門教育においても、教養教育においても、授業者側も、学生も理解すべきであるといえる。

その中で、それぞれの専門分野と現代社会との重なる接点、領域を教育内容とし、学生が現代社会を生きる上でのヒントを得るといった目的をもつ本講義は、学生が学ぶ上で充分価値と意義があるものであるということが出来る。

最後に、スペインの哲学者のオルテガは、中世の大学における「一般教養」について、以下のように述べている¹⁴⁾。

決して精神的な飾りでも、人格修練でもなかった。いな、その逆である。それは・・・実際に自らの存在の指針となるような様々な確信の貯えだったのである。・・・教養とは、生という大海の中で座礁せぬようにとわれわれを守ってくれるもの、無意味な悲劇に終わったり、汚辱にまみれたりすることのない生の営みを可能にしてくれるものなのである。

訳者の木庭は、「もしも教養が、文化がそのようなものであるなら、大学で教養を教えることは不可避のこと」と述べている。このオルテガの「教養」についての見方を目指すべき高みとして、本論が今後の教養教育を考えるきっかけになることを願うものである。

引用文献

- 1) 藤原正彦 (2005) 『国家の品格』新潮新書
- 2) 城繁幸、小黒一正、高橋亮平 (2010) 『世代間格差ってなんだー若者はなぜ損をするのか?』PHP新書
- 3) 広井良典 (2010) 「『創造的福祉社会』の構想ー資本主義・社会主義・エコロジーの交差とコミュニティ」(『at プラス05』) 太田出版
- 4) 本田由紀 (2009) 『教育の職業的意義』ちくま新書
- 5) 田嶋幸三 (2007) 『「言語技術」が日本のサッカーを変える』光文社新書。
- 6) Narita, M. & Sugiura, M. (2009) Linguistic features and writing quality of essays by Japanese EFL college students. 『英語コーパス研究』16, pp. 15-31. を堀江・生田 (2010) より参照。
- 7) 堀江裕子・生田裕子 (2010) 「日本人学生の書く力と語彙力の関係ー受容面と産出面の観点からー」『2010 世界日語教育大会論文集』 No. 400-pp. 1535-1-7.

- 8) Council of Europe. (2001) *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 9) 堀江裕子 (2009) 「大学生の『日本語力』と『書く力』－日本語力テストの実施を通して」『中部大学教育研究』9、pp. 29-34. を堀江・生田 (2010) より参照。
- 10) 2010 年度 工学部 前期・授業アンケート結果
- 11) 2009 年度 工学部 後期・授業アンケート結果
- 12) 溝上慎一 (2004) 『大学生論』 NHK ブックス
- 13) 溝上慎一 (2006) 『大学の学び・入門』 有斐閣アルマ
- 14) 木庭 宏 (2009) 『オルテガー随想と翻訳』 松籟社